

令和 4 年度 〔小中高一貫教育校〕東京都立立川国際中等教育学校附属小学校 経営報告

校長 市村 裕子

**目指す学校**

生徒の将来の姿	高い言語力を活用して、世界の様々な人々と協働するとともに、論理的な思考力を用いて、諸課題を解決し、様々な分野で活躍する人材
スクールミッション	小中高 1 2 年間一貫教育校として知育、徳育、体育を調和よく実践する教育活動を展開し、豊かな国際感覚をもち、世界で活躍し貢献する人材、高い言語力を活用して、世界の様々な人々と協働するとともに、論理的な思考力を用いて、諸課題を解決し、様々な分野で活躍する人材を育成する。
スクールポリシー	① 自らの課題を認識し、論理的に考え、判断し、行動できる力を育てる。 ② 世界で通用する語学力を育み、それを支える言語能力を向上させる。 ③ 日本の伝統・文化を理解し尊重するとともに、多様な価値観を受容し、主体的に国際社会に参画する力を育てる。 ④ 異学年との学習活動や地域連携、国際交流を通じて、他者を思いやり、協働して新しい価値を創造する力を育てる。

**中期的目標とその達成に向けた方策（GD参照）**

公立では全国初となる小中高一貫教育校に求められる新たな教育モデルを構築する。

<b>1 管理運営に関する事項の整備(中等教育学校との一体的運営及び先進校研究)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1 2 年間の教育課程の概要及び小学校段階の育内容等について中等教育学校と共通理解を形成するとともに、分掌、教科等の連携を進める。特に、教育課程、適性検査及び式典について連携体制を構築する。</li> <li>・ 完成年度を見通した人事計画の策定とその計画に基づく人的な体制を確実に整備する。あわせて、校舎建築に必要となる物的な整備に関する予算及び学校運営に要する予算の確実な要求と執行について経営企画室及び中等教育学校と連携して取り組む。</li> <li>・ 他校の教育内容や取組に関する調査研究を行い学校創りに活用する。特に予測される問題の解決に必要な工夫を盛り込む。</li> </ul>
<b>2 学校広報の推進</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ウェブサイトの内容を充実させる。あわせて学校案内を作成して教育施設や塾関係者等への周知を行う。</li> <li>・ 都教育委員会が実施する合同説明会への参加や本校独自の学校説明会を開催して、広く都民に周知する。</li> <li>・ 地域への定期的な広報を推進する。</li> </ul>
<b>3 入学者決定に関する事項の適切な実施</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都教育委員会と連携し、実施のための基本的な枠組みを確立し実施要項及び実施要領を確定する。</li> <li>・ 都教育委員会及び中等教育学校と連携し、令和 4 年度に実施する適性検査を適切に実施し、入学予定者を決定する。</li> </ul>
<b>4 教育内容・方法の検討</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小中高 1 2 年間で一体とした教育課程の大枠を決定するとともに、小学校段階について、グランドデザインに基づき作成した教科ルーブリックを活用し、指導と評価の一体化を推進する。</li> <li>・ 教科等のシラバスやルーブリックを児童及・保護者と共有し、児童が学びの P D C A を自分で機能させてメタ認知力を伸ばし、学びのオーナーシップをもって自立した学習者となるよう指導を工夫する。</li> <li>・ 全ての教育活動を探究的な学びに基づき実施する。探究的な学びの核となる生活科、総合的な学習の時間及び総合的な探究の時間を「IBL 探究 1 2」（校内名称）として一体的・発展的に実施する。</li> <li>・ 教育課程の特例校として指定されている「英語科」の教育内容及び成果検証について大学等と連携して実践研究を推進する。</li> <li>・ プログラミング教育について具体的な取組内容を定めるとともに、G I G A 端末の活用方法や Tokyo スマート・スクール・プロジェクトに基づく P C エリアの在り方を検討し、環境と教育内容を整備する。</li> <li>・ O 3 6 5 の機能を活用し、オンラインとオフラインのメリットを生かした指導方法や指導内容等について実践研究を推進する。</li> <li>・ 学びを実践する特別活動について、異年齢による集団活動、国際理解に関する活動、他の教育施設等と連携して行う活動などの観点から、体験と言葉を繋ぐ内容を検討し、実施に向けた準備を進める。</li> <li>・ 小中高 1 2 年間をとおした進路指導に関する方針や計画を検討し、小学校段階における内容を策定する。</li> </ul>

## 5 信頼に基づく組織の構築と組織力の向上

- ・教職員一人一人が常にスクールミッション及びスクールポリシーに基づき、自己の課題を認識して自立的に取り組むとともに、協働して同僚性を高めながら学校創りを推進する。
- ・完成年度を見据え課題と達成時期を明確にして教育系職員と行政系職員が意思の疎通を図り、それぞれの強みを最大限に活用して効果を高めるとともに効率よく取り組む。
- ・PDC Aサイクルを機能させ、特にCとAを強化して、前年度踏襲ではなく、一步前進、一つ改善を繰り返して取り組む。
- ・自立的・協働的な取組により業務の効果と効率を高め、一人一人がライフワークバランスに基づく働き方改革を進める。
- ・服務研修等をとおして服務規律を周知し服務の厳正を徹底する。

## 令和4年度 経営報告

### 「今年度の取組目標とその達成に向けた具体的方策及び達成時期や数値目標に対する自己評価」

達成度合いを次のA～Dで評価し、必要に応じて次年度への課題等を「➡」の先に付している。

なお、次年度以降も継続が求められるものや、次年度に向けより一層強化すべき内容については、文言で表記している。

【達成度】 A：90%以上 B：70%以上 90%未満 C：50%以上 70%未満 D：50%未満

1 学校運営に係る内容	
①	一人一人が担当業務を把握し参画意識をもって自立的・協働的に取り組めるよう、夕方ミーティングを活用して進捗状況の共有と課題把握及び解決策の検討を行う。 ・夕方ミーティング 毎日実施 【A】
②	教育委員会と連携し、小学校段階の完成年度を見通した人事計画資料の作成及び次年度に向けた人的整備に関する資料を作成する。併せて学校公募を活用する。 ・5月作成、6月要求 ・公募説明会 8月 【A】
③	第2学年に必要となる物的整備に向けた予算要求資料（初度調弁、初度教材）を作成するとともに、校舎完成後に整備する物品を確実に購入する。あわせて中等と連携して管理運営費の要求と執行も行う。 ・5月作成、6月要求 ・初度教材執行率 98% 【A】
④	国立・私立の附属小学校の中から先進的な取組を行っている学校の説明会や研修会への参加、学校視察をとおして、本校の教育内容の検討に活用する。 ・説明会や研修会等3回参加 ・視察2校 3月末まで 【D】
⑤	企画調整会議や校内研修を活用して共通理解を形成するとともに、分掌主任が機を捉えて日常的に連携を推進する。副校長は立国副校長連絡会を開き課題の共有と解決に向けて連携して取り組む。 ・校内説明会 3回 ・立国副校長連絡会 月1回 ・中等の分掌との打合せ：通年 【C】
⑥	G I G A端末に係る事項を整備するとともに、P Cエリアの在り方を確認し、双方の利活用について検討する。あわせて、校務総合型システム（C 4 th）の早期活用を進める。 ・G I G A端末関連：P Cエリア整備確認：7月まで ・C 4 th 利用開始：2学期 ➡C 4 th の修正必要 【C】
⑦	校舎建築、中等校舎工事、引越について、都教育委員会、中等及び経営企画室と協働して取り組む。特に夏季休業中の中等の活動について、行政系副校長を中心に計画を立てる。 ・定例：隔週、総合：月1回 ・夏季休業中の教育活動の計画：5月GW明けまで 【A】
2 学校広報の推進及び式典に係る内容(総務、学年、教科に関する内容)	
①	ウェブサイトに随時、新たな情報を掲載するとともに、ウェブサイトにつなげるツールとしてツイッターも活用する。 ・ウェブサイト・ツイート更新：計200回 ・フォロワー数：1600 ➡2660 (3/29 現在) 【A】

②	学校案内を作成し、通学指定区域の区・市役所への設置、公立・私立の幼稚園等や塾への配布を行う。	・ 5千部印刷、説明会で3千部、関連施設等へ2千部配布 ➡配布方法に工夫必要 【D】
③	都教育委員会主催の合同説明会に参加し、学校独自の説明会（説明会と個別相談）を、対象を限定して実施する。	・ 学校独自の説明会：年7回 【A】
④	中等と合同で学校運営連絡協議会を実施する。あわせて地域には別途、附属小学校から情報を発信する。	・ 学運協：3回（学期に1回） ・ 地域に情報発信：年10回 ➡地域への情報発信不足 【C】
3	<b>入学者決定に係る内容(教務に関する内容)</b>	
①	入学者決定に係る業務について附属小内で研修を行い、意義、仕組み、実施方法、実施内容等について共通理解を形成する。	・ 通年（週1回） 【A】
②	広報活動の展開により、応募倍率を出す。	一般：20倍 帰国・在京：1.5倍 ➡一般：24.41倍 帰国・在京：2.17倍 【A】
③	都教育委員会や経営企画室、中等と連携して入学者決定に係る要項を作成し、検査に向けた準備を進める。検査を確実に実施して入学予定者を決定し、入学予定者に対する入学準備説明会を実施する。	・ 要項作成：6月、検査：11月末、入学準備説明会：12月 ・ 準備説明会用冊子作成 【A】
4	<b>学習指導に係る内容(教務、国際探究、研究推進、教科に関する内容)</b>	
①	小中高12年間の教育課程案を見直し、必要な修正を図る。小学校段階の教育課程を見直し、必要な修正を図る。教育計画及び内規を整理する。	・ 教育課程の見直し：1学期末 ・ 教育計画・内規整理：3月末 【A】
②	小中高12年間を貫く教育活動全般における指導方針を決定し、小学校低学年について、教科等の年間指導計画を作成し、学習方法やルーブリック等をまとめた児童用の学習ガイドを作成する。	学習ガイド作成：1学期末 【D】
③	小学校の生活科、小学校・中学校段階の総合的な学習の時間、高等学校段階の総合的な探究の時間を関連付けて12年間の探究的な学習カリキュラムとして「IBL探究12」を実施する。小学校段階の内容を、教科等と「IBL探究12」とを往還して学ぶことができるよう具体的に構築する。	・ 「調べる技」「考える技」「表現する技」(「探究の技」)の蓄積と振り返り：各学期 【C】
④	「IBL探究12」の集大成として10学年で実施する「リーダーシップ・アクションプログラム(LAP)」の原案について、外部機関への聞き取りを行い、実行性について検証して概要を定める。	・ 3月末 【D】
⑤	都教育委員会と連携して作成した英語科テキスト及び指導案について実践研究に取り組む。あわせて第3・4学年のテキスト編集を行う。	・ 研修センターによる研修：1回 ・ テキスト編集委員会：月1回 【A】
⑥	CLILについて小学校段階における基本方針やカリキュラム概要を決定し、1学年について具体的な指導内容や指導計画を作成する。	・ 1月末までに指導計画を作成 ➡CLIL的な学習を促進するための教材を選定。他教科での自然な場面での英語使用を推進 【B】
⑦	第二外国語プログラム(マルチリンガルスタディI)を東京外国語大学、中央大学及び一般財団法人青少年国際交流推進センター等と連携し、韓国語、中国語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、	・ 連携先と指導案策定 ・ 1か月に2回程度実施(1月/8月は多言語)

	アラビア語、その他の言語について特別活動で学ぶ。	➡その他言語としてフィリピン語、内容の進化・改善を推進【A】
⑧	プログラミング教育の在り方や方針を検討し、算数科、理科、総合的な学習の時間を中心に、全ての教科等でプログラミング的思考力の育成に適した活動や単元について年間指導計画に位置付ける。低学年のプログラミングの具体的なカリキュラムを編成する。	・全体計画策定：1学期 ・第2学年以降の計画作成：3月 ➡教科におけるプログラミング教育を検討する必要あり【C】
⑨	「ICTを活用した個別最適化の指導方法及び教材等の開発」を校内研修の主題として、デジタル教材活用研究校、体育健康教育推進校等の指定校事業を活用し、全教科等で実践研究をととして指導改善及び個別最適化を図る。	・校内授業研究：1・2学期各1回、授業公開：3学期 ・紀要作成：3月末 ・8月末までに活用方針策定 ➡次年度は、全都に向けた授業公開を検討する必要あり【B】
5	<b>生活指導・進路指導、特別活動に係る内容</b>	
①	昨年度策定した生活のきまりについては、保護者会で配布して共有するとともにウェブサイトに掲載する。中等教育学校の生活指導内規を参考に、小学校段階における生活指導内規を策定する。	・4月中にウェブサイトに掲載 ・内規の策定は12月末【B】
②	進路指導・キャリア教育に係る指導方針を策定する。小学校段階から中学校段階への進学に向け、小学校段階における進路指導計画を作成し、中学校段階への進学者決定方法やそのために必要な指導内容を決定する。12年間を見通したキャリア・パスポートの作成方針を策定し、小学校用のキャリア・パスポートを作成する。関連資料はウェブサイトに掲載し共有する。	・8月末までに進学方針策定 ・1月末までに進路指導計画、キャリア・パスポート策定 ・2月末までにウェブサイトに掲載 ➡キャリア・パスポートについて中等への周知、進学方針の検討が必要【C】
③	1年目に策定した12年間の行事計画に基づき、小学校2年生の行事に関して実施計画を作成し必要な準備を行う。あわせて体験活動を実施するための連携先を確保する。中等教育学校と連携して実施する行事について内容・方法等を中等教育学校生活指導部と協議する。	・8月末までに連携先確保 ・12月末までに2学年の行事実施計画策定 ・中等教育学校との連携推進は随時 ➡中等との連携推進（三大行事、授業での連携、生徒会主催交流行事の実施）、行事の詳細は今後【B】
6	<b>信頼に基づく組織の構築と組織力の向上</b>	
①	管理職間や経営企画室と情報を共有し、教育内容、予算、校舎改修や建築に連携して取り組む。経営企画室は、教育内容に関して都民感覚をもって参画する。	・管理職打合せ：毎朝 ・経営企画室との連絡会：月1回 ➡予算編成、執行、物品整備、適性検査、開校記念式典等について円滑かつ効果的に実施、協力体制構築【A】
②	働き方改革促進のため、業務の取組の効率化を図り、定時（+1時間以内）で退庁する日をそれぞれ定める。	・マイ定時退庁日を月2回設定【D】
③	サービスについて、サービス事故防止研修等により、個人情報の管理、情報セキュリティの強化、守秘義務の遵守を確認し、徹底する。	・サービス事故ゼロ【A】